

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	49,336,955	51,826,628	実質収支比率	3.2	4.1			
市町村名	流山市		地方交付税種地	2-9	財源超過	×	歳出総額	48,112,021	50,000,767	經常収支比率	87.3	85.4			
					首都		歳入歳出差引	1,224,934	1,825,861	( 1)	( 94.7 )	( 92.9 )			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	332,686	671,831	標準財政規模	28,208,482	27,936,257			
					中部	×	実質収支	892,248	1,154,030	財政力指数	0.90	0.89			
人口	22年国調(人)	163,984	産業構造 ( 5)		中部	×	単年度収支	-261,782	-300,150	公債費負担比率	12.2	12.0			
	17年国調(人)	152,641			過疎	×	積立金	713	2,404	健全化判断比率					
	増減率 (%)	7.4			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	172,659	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	170,914		第1次	714	912	指数表選定		実質単年度収支	-261,069	-297,746	実質公債費比率	4.1	4.7	
	26.01.01(人)	169,786	第2次		1.0	1.2			基準財政収入額	18,649,744	18,143,749	資金不足比率 ( 4)	46.0	23.4	
	うち日本人(人)	168,129		14,359	14,847			基準財政需要額	20,414,679	20,188,685					
	増減率 (%)	1.7	19.6	20.2			標準税収入額等	24,192,723	23,597,411						
	うち日本人 (%)	1.7	58,207	55,786			經常経費充当一般財源等	25,296,250	24,174,268						
面積 (km <sup>2</sup> )	35.32		第3次	79.4	76.1			歳入一般財源等	32,796,306	32,333,713					
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	4,643														
世帯数 (世帯)	64,921														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 ( 6 )	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	41,202,813	39,497,346				
	市区町村長	1	9,237		一般職員	926	2,988,202	3,227	うち公的資金	38,011,772	36,700,056				
	副市区町村長	1	7,976		うち消防職員	185	577,755	3,123	債務負担行為額 (支出予定額)	16,928,343	17,638,451				
	教育長	1	7,391		うち技能労務職員	99	304,920	3,080	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,463		教育公務員	23	89,582	3,895	土地開発基金現在高	1,720,000	1,720,000				
	議会副議長	1	4,867		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,521,945	4,521,232				
	議会議員	26	4,569		合計	949	3,077,784	3,243	減債基金	404,966	404,263				
					ラスバイレス指数			101.1		その他特定目的基金	1,307,984	1,318,051			
	関係する一部事務組合等一覧														
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	( 3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 公共下水道特別会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(16) 流山市土地開発公社					
		(3) 介護保険特別会計				(7) 土地区画整理事業特別会計		(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)							
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)							
								(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
								(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
								(14) 北千葉広域水道事業団(水道用水供給事業)							
								(15) 東葛飾中地区総合開発事務組合							

(注釈) 1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	24,368,691	49.4	22,404,146	83.8	普通税	22,404,146	91.9	108,396	議会費	399,613	0.8	-	399,407	
地方譲与税	312,669	0.6	312,669	1.2	法定普通税	22,404,146	91.9	108,396	総務費	3,977,688	8.3	79,732	3,501,656	
利子割交付金	51,419	0.1	51,419	0.2	市町村民税	12,589,980	51.7	108,396	民生費	19,453,232	40.4	961,780	9,393,483	
配当割交付金	226,977	0.5	226,977	0.8	個人均等割	295,638	1.2	-	衛生費	4,834,759	10.0	146,798	4,287,719	
株式等譲渡所得割交付金	159,580	0.3	159,580	0.6	所得割	11,307,275	46.4	-	労働費	27,713	0.1	-	23,647	
地方消費税交付金	1,430,352	2.9	1,430,352	5.4	法人均等割	321,672	1.3	-	農林水産業費	238,527	0.5	70,951	147,985	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	665,395	2.7	108,396	商工費	307,118	0.6	2,253	157,344	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,813,064	36.2	-	土木費	6,958,616	14.5	3,859,170	3,778,929	
自動車取得税交付金	62,034	0.1	62,034	0.2	うち純固定資産税	8,766,568	36.0	-	消防費	1,864,076	3.9	119,736	1,733,944	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	124,760	0.5	-	教育費	5,983,450	12.4	2,173,855	4,108,131	
地方特例交付金	152,812	0.3	152,812	0.6	市町村たばこ税	876,342	3.6	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	1,967,411	4.0	1,764,935	6.6	鉱産税	-	-	-	公債費	4,026,299	8.4	-	3,998,197	
普通交付税	1,764,935	3.6	1,764,935	6.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	40,930	0.1	40,930	40,930	
特別交付税	202,476	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,964,545	8.1	-	歳出合計	48,112,021	100.0	7,455,205	31,571,372	
(一般財源計)	28,731,945	58.2	26,564,924	99.4	法定目的税	1,964,545	8.1	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
交通安全対策特別交付金	18,733	0.0	18,733	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
分担金・負担金	23,925	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	24,137,752	50.2	15,295,566	15,289,735	52.8
使用料	1,284,675	2.6	94,090	0.4	都市計画税	1,964,545	8.1	-	人件費	8,369,494	17.4	7,322,209	7,319,333	25.3
手数料	321,215	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	5,940,821	12.3	4,924,433	-	-
国庫支出金	7,651,090	15.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	11,741,959	24.4	3,975,160	3,972,205	13.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	4,026,299	8.4	3,998,197	3,998,197	13.8
都道府県支出金	3,255,244	6.6	-	-	合計	24,368,691	100.0	108,396	元利償還金	4,026,299	8.4	3,998,197	3,998,197	13.8
財産収入	50,013	0.1	43,319	0.2	徴収率	98.7	96.0	98.5	うち元金	3,544,033	7.4	3,515,931	3,515,931	12.1
寄附金	29,845	0.1	-	-	市町村民税	98.6	95.2	98.2	うち利子	482,266	1.0	482,266	482,266	1.7
繰入金	42,569	0.1	-	-	純固定資産税	98.8	96.6	98.6	一時借入金利子	-	-	-	-	-
繰越金	1,825,361	3.7	-	-	区分	平成26年度	平成25年度		その他の経費	16,519,064	34.3	14,622,172	10,006,515	34.5
諸収入	852,840	1.7	-	-	合計	98.7	96.0	98.5	物件費	8,614,399	17.9	7,659,123	5,155,546	17.8
地方債	5,249,500	10.6	-	-	徴収率	98.6	95.2	98.2	維持補修費	269,804	0.6	243,636	243,451	0.8
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	(%)	98.6	95.2	98.2	補助費等	1,974,591	4.1	1,655,306	1,205,383	4.2
うち臨時財政対策債	2,250,800	4.6	-	-	公営事業等への繰出	98.8	96.6	98.6	うち一部事務組合負担金	127,666	0.3	121,699	121,107	0.4
歳入合計	49,336,955	100.0	26,721,066	100.0	合計	5,507,711			繰出金	5,480,723	11.4	5,050,531	3,398,185	11.7
					下水道	1,034,749			積立金	33,418	0.1	757	-	-
					宅地造成	562,000			投資・出資金・貸付金	146,129	0.3	12,819	3,950	0.0
					上水道	26,988			前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					介護サービス	13,160			投資的経費計	7,455,205	15.5	1,653,634	-	-
					国民健康保険	1,148,519			うち人件費	236,631	0.5	236,631	-	-
					その他	2,722,295			普通建設事業費	7,455,205	15.5	1,653,634	-	-
									うち補助	4,110,468	8.5	578,782	-	-
									うち単独	2,698,689	5.6	1,050,428	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	48,112,021	100.0	31,571,372	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

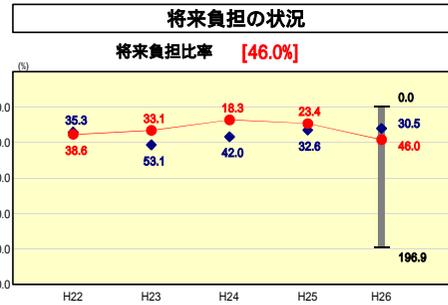


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	172,659	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	170,914	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.32	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	49,336,955	千円	将来負担比率	46.0	%
歳出総額	48,112,021	千円	市町村類型	H22 - 3 H23 - 1 H24 - 1	
実質収支	892,248	千円	(年度毎)	H25 - 1 H26 - 1	
標準財政規模	28,208,482	千円			
地方債現在高	41,202,813	千円			



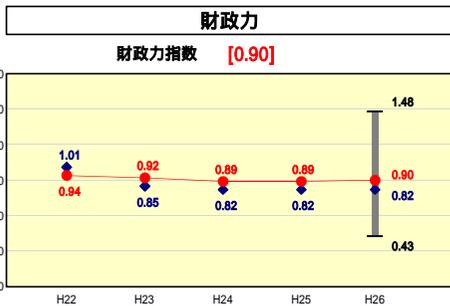
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 32/50 全国平均 45.8 千葉県平均 55.6

#### 将来負担比率の分析

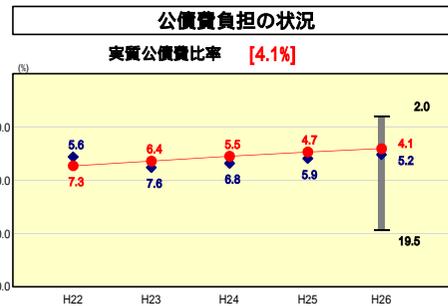
- 千葉県平均を下回っているものの、分子となる債務負担行為残高が増加したため、前年度と比較して、22.6ポイントの増加となった。



類似団体内順位 17/50 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

#### 財政力指数の分析

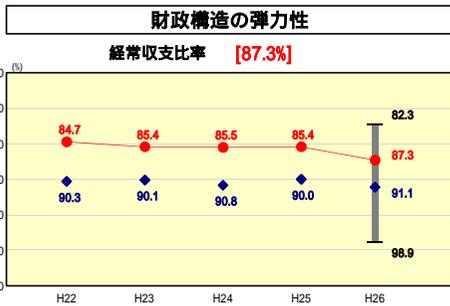
- 過去2年は変化がなかったが、平成26年度は0.1ポイント上昇し、若干の変化が見られた。
- また、これまで同様全国平均を大きく上回っている。



類似団体内順位 20/50 全国平均 8.0 千葉県平均 7.2

#### 実質公債費比率の分析

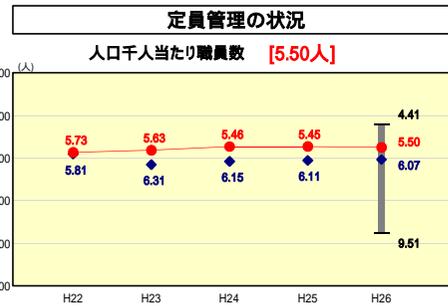
- 全国平均、千葉県平均、類似団体平均を下回っている。
- 平成26年度の減については、分子の減の影響によるものである。
- 特に分子から控除される「災害復旧等に係る基準財政需要額」のうち、臨時財政対策債残高が増えたことによるものが大きい。



類似団体内順位 12/50 全国平均 91.3 千葉県平均 92.4

#### 経常収支比率の分析

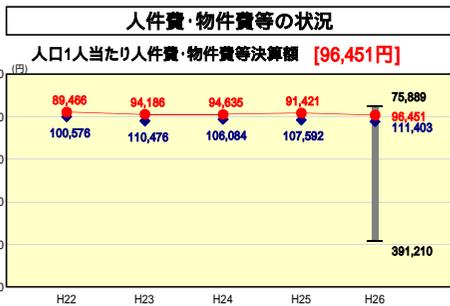
- 分子となる経常経費充当一般財源が約11億2千万増加したものの、分母となる経常一般財源も6億5千万増加した結果、1.9ポイントの増となった。
- 分子の増加の主な増加要因として扶助費、物件費の増加があげられる。
- これまでと比較し、増加はしたものの全国平均、千葉県平均を下回っており、今後も事業の見直し等を積極的に行い、経常経費の削減を図っていく。



類似団体内順位 16/50 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64

#### 人口千人当たり職員数の分析

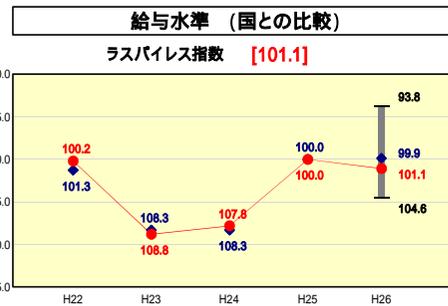
- 定員適正化計画を推進し、アウトソーシングの拡大や組織の見直し、事業の廃止・見直しを行い、類似団体と比較しても均衡が保たれた状態となっている。



類似団体内順位 16/50 全国平均 119,984 千葉県平均 109,993

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

- 定員適正化計画に基づき、職員採用の抑制等により人件費の抑制に努めているため、全国平均、千葉県平均、類似団体平均を下回っている。



類似団体内順位 39/50 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

#### ラスパイレス指数の分析

- 全国市平均、町村平均を上回ってはいるが、類似団体平均と同等水準を保っている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

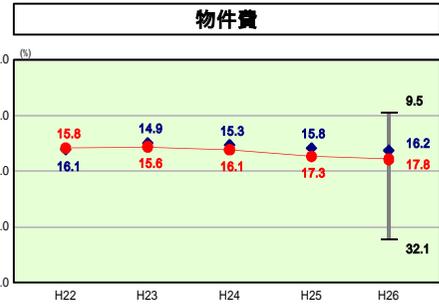
千葉県流山市

## 経常収支比率の分析

人口	172,659	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	170,914	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.32	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	49,336,955	千円	将来負担比率	46.0	%
歳出総額	48,112,021	千円	市町村類型	H22 - 3 H23 - 1 H24 - 1	
実質収支	892,248	千円	(年度毎)	H25 - 1 H26 - 1	
標準財政規模	28,208,482	千円			
地方債現在高	41,202,813	千円			

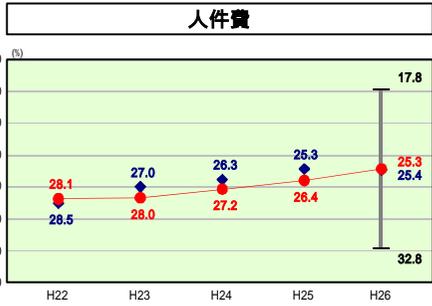
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



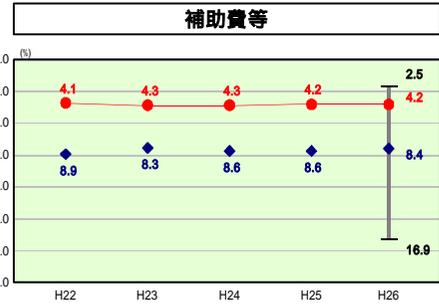
#### 物件費の分析

競争入札の徹底により、物件費の抑制を図ってきたが、平成26年度では、ごみ焼却施設の修繕費用等の増加により、0.5%の増加となった。



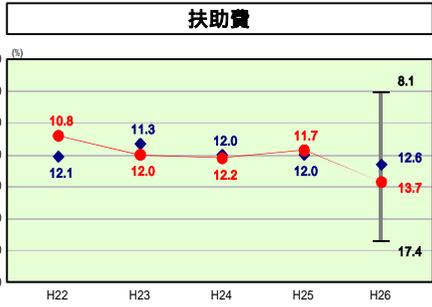
#### 人件費の分析

平成22年度から人件費は、減少傾向にあり、平成26年度においても平成25年度と比較し、減少している。  
今後も定員適正化計画に基づき、人件費の削減を図っていく。



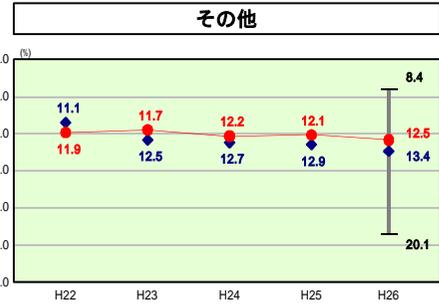
#### 補助費等の分析

類似団体と比較して低くなっている。  
その要因は、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行わず直営で行っているためと考えられる。



#### 扶助費の分析

全国平均、千葉県平均、類似団体平均を上回っており、子育て支援、介護支援、医療扶助が増加していることが上げられ、前年度と比較し、2ポイントの増となっている。



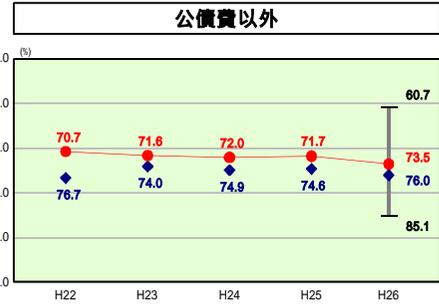
#### その他の分析

類似団体と比較して低くなっており、平成26年度は0.4%増加している。



#### 公債費の分析

地方債の発行については、可能な限り、償還元金以内の発行に抑制してきたことから、平成23年度から減少傾向にあり、全国平均、千葉県平均、類似団体平均を下回っている。



#### 公債費以外の分析

平成25年度と比較し、1.8%減少している。  
主な要因は、人件費の減である。

## (4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県流山市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



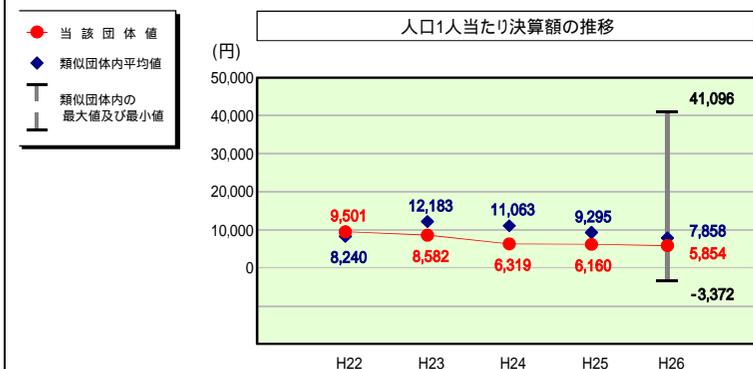
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,369,494	48,474	57,009	15.0
賃金(物件費)	845,907	4,899	3,340	46.7
一部事務組合負担金(補助費等)	42,971	249	1,813	86.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	675	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	502,547	2,911	2,354	23.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	236,631	1,371	1,355	1.2
退職金	837,186	4,849	5,590	13.3
合計	9,160,364	53,055	60,973	13.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.50	6.07	0.57
ラスパイレス指数	101.1	99.9	1.2

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

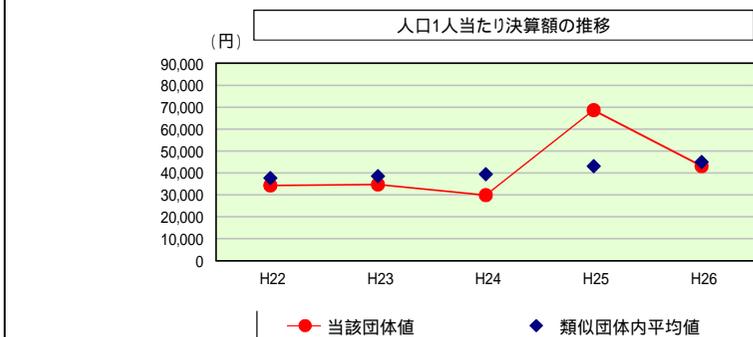


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,026,299	23,319	31,696	26.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	15,000	87	31	180.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,124,186	6,511	8,185	20.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,261	59	857	93.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,066	197	1,599	87.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
特定財源の額	1,021,616	5,917	7,786	24.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,177,445	18,403	26,731	31.2
合計	1,010,751	5,854	7,858	25.5

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

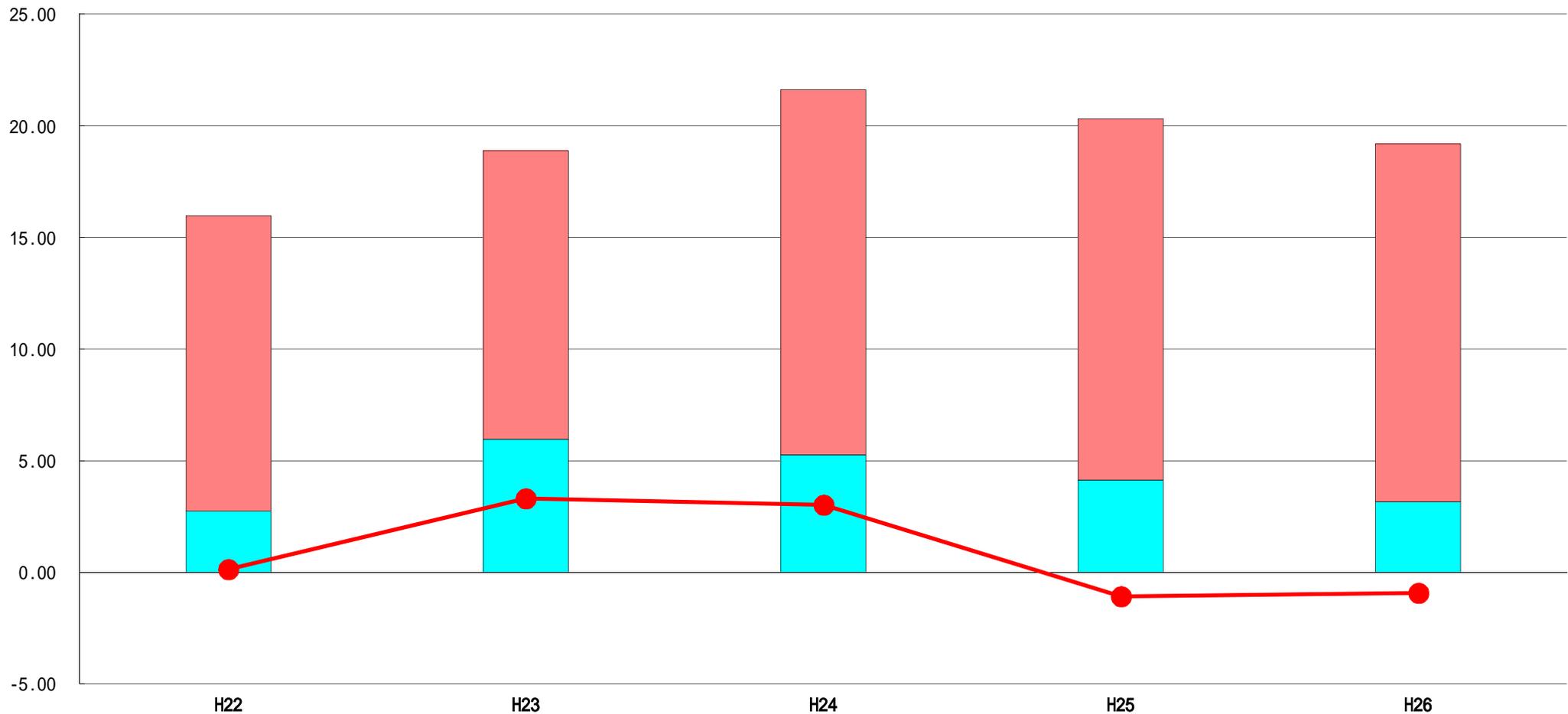
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	5,632,695	34,284	23.2	37,688	1.7	21.5
うち単独分	3,050,520	18,567	14.8	22,661	0.3	14.5
H23	5,740,262	34,748	1.4	38,606	2.4	1.0
うち単独分	2,629,669	15,919	14.3	22,435	1.0	13.3
H24	5,027,152	29,919	13.9	39,425	2.1	16.0
うち単独分	1,774,994	10,564	33.6	22,414	0.1	33.5
H25	11,662,445	68,689	129.6	43,141	9.4	120.2
うち単独分	2,745,237	16,169	53.1	21,887	2.4	55.5
H26	7,455,205	43,179	37.1	45,117	4.6	41.7
うち単独分	2,698,689	15,630	3.3	25,589	16.9	20.2
過去5年間平均	7,103,552	42,164	11.4	40,795	3.4	8.0
うち単独分	2,579,822	15,370	3.3	22,997	2.7	0.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

千葉県流山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		13.23	12.91	16.36	16.18	16.03
 実質収支額		2.75	5.96	5.26	4.13	3.16
 実質単年度収支		0.13	3.30	3.03	1.07	0.93

## 分析欄

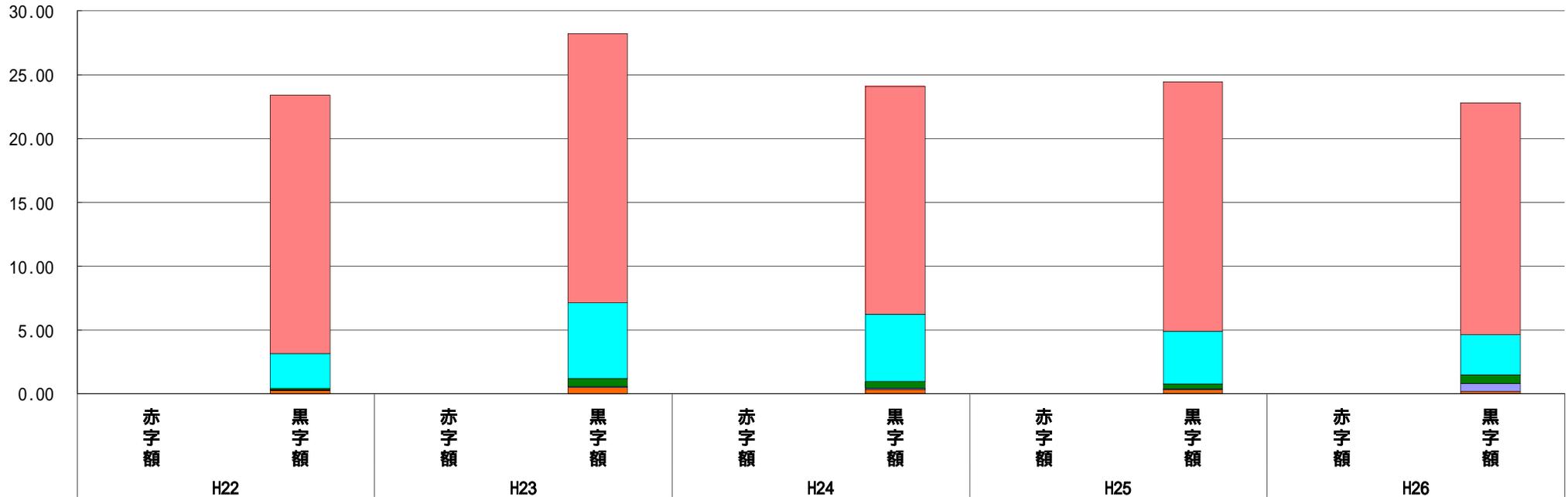
- ・実質収支比率は、平成25年度4.13%から平成26年度は、3.16%と0.97%減少している。
- ・この要因は、分子である歳入歳出総額いずれも平成25年度と比較し減少しているが、歳出の減少と比較して歳入の減少が大きかったため、実質収支が減少した。
- ・また分母である標準財政規模が、市民税や固定資産税の増加により、標準税収入額が上がったことが主な要因である。
- ・このことから実質収支比率の構成要件である分子の実質収支が減少し、分母である標準財政規模が増加することにより、両方の数値が実質収支比率を減少させる方向に働いたことが要因である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

千葉県流山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計	20.22	21.09	17.85	19.54	18.17
一般会計	2.75	5.95	5.26	4.13	3.16
国民健康保険特別会計	0.12	0.60	0.55	0.39	0.65
公共下水道特別会計	0.04	0.09	0.09	0.08	0.64
介護保険特別会計	0.25	0.49	0.31	0.26	0.15
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.02	0.04	0.03
土地区画整理事業特別会計	-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.00	-	-	-

## 分析欄

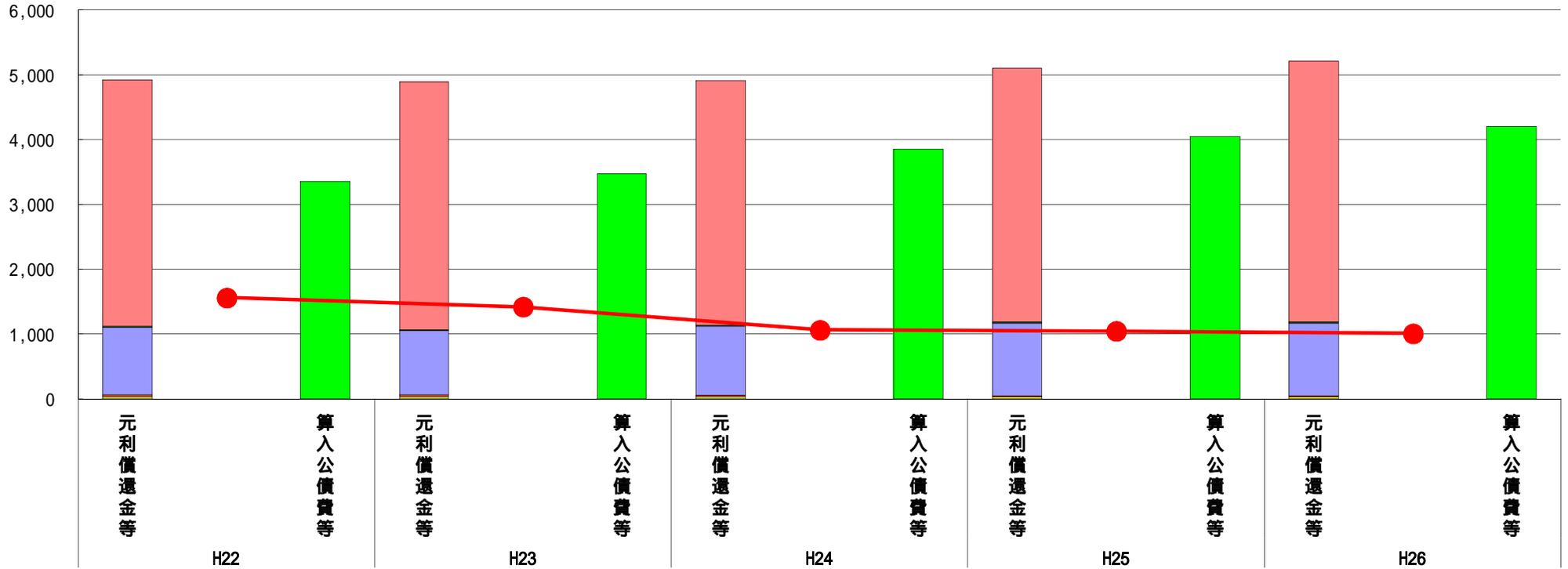
・連結赤字比率の平成26年度の数値は、平成23年度と比べると上昇(マイナスの数値が小さくなっている)しており、平成24年度以降と同様に近い数値に戻っている。  
 ・これは平成23年度数値が、特例的なものであったものと考えられる。  
 ・平成23年度の数値の要因としては、決算において、歳入では、予算額より大きく歳入されたこと(市税で約6.5億円の増)、歳出では、民生費や衛生費において、多額の不用額(民生費約6.1億円、衛生費約3億円)が生じたことが上げられる。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県流山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		3,797	3,825	3,773	3,912	4,026
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		15	15	15	15	15
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,046	989	1,070	1,125	1,124
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	24	20	10	10
	債務負担行為に基づく支出額		34	34	34	34	34
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,358	3,469	3,850	4,050	4,199
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,562	1,418	1,062	1,046	1,010

## 分析欄

・単年度ベースの実質公債費比率が改善している要因について、分子から差し引くことが出来る基準財政需要額に算入される臨時財政対策債の残高が増えたこと（算入公債費）が挙げられる。

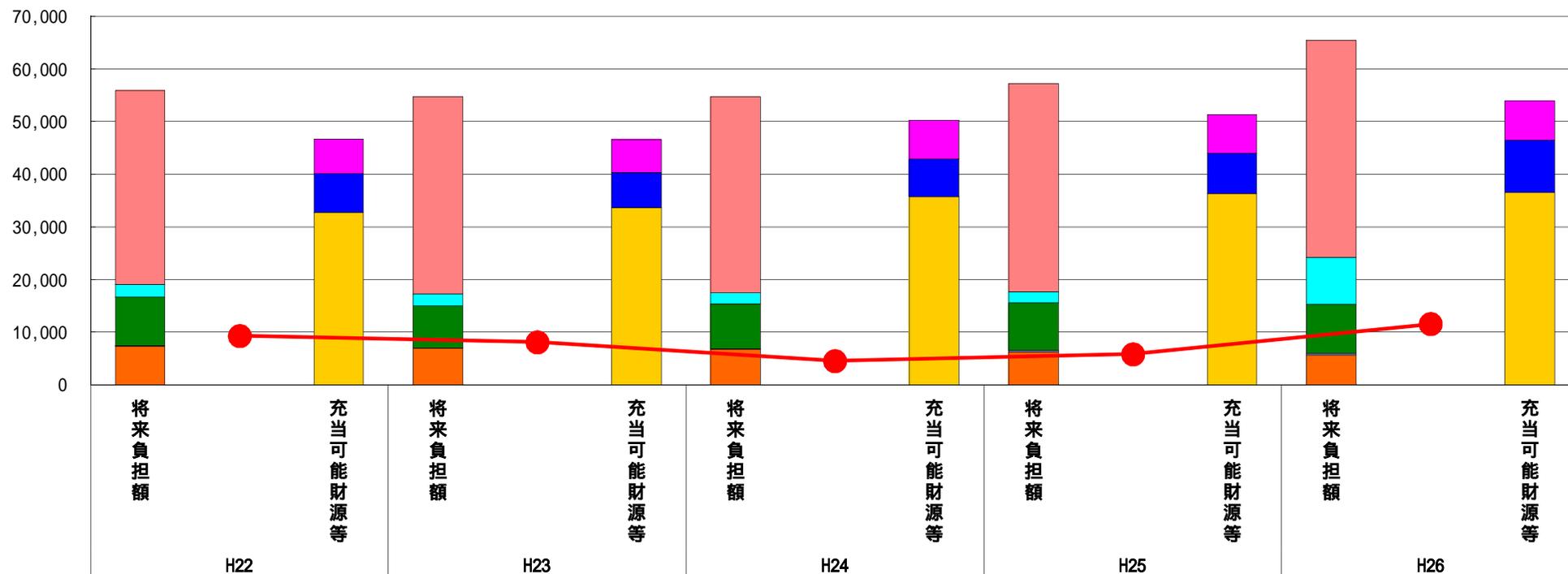
平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県流山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,829	37,456	37,246	39,497	41,203
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,418	2,225	2,130	2,118	8,932
	公営企業債等繰入見込額		9,250	8,069	8,492	9,036	9,325
	組合等負担等見込額		68	54	133	258	264
	退職手当負担見込額		7,349	6,903	6,738	6,245	5,659
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	3	-	3	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,577	6,245	7,281	7,336	7,405
	充当可能特定歳入		7,290	6,690	7,179	7,635	9,919
	基準財政需要額算入見込額		32,764	33,638	35,722	36,336	36,535
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,282	8,137	4,556	5,851	11,526

## 分析欄

・一般会計等に係る地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額の増が分子を押し上げる主な要因となっているが、地方債現在高については、新たに新設した小中併設校建設事業、市民総合体育館建替事業等の地方債の借入れによるものである。

・また債務負担行為の支出予定額の増加については、小中併設校の確定契約が済んだことにより平成26年度から債務負担行為に計上されたことによるものである。

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。